

Case 5

ギャップイヤー入試 (特別選抜試験合格者・定員 10名)

国際教養大学

セメスター制・10人

取り組み概要

【事例タイプ】ギャップイヤー入試(国内・海外)
【実施主体】入試室
【対象】特別選抜試験合格者・定員 10名
【時期・期間】4月から8月末の5ヶ月間
【行き先】国内・海外
【参加人数】10名(特別選抜試験合格者数により変動)
【単位認定】あり。ギャップイヤー活動報告書の審査により授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合あり
【プログラム構成】入学前教育研修(特別選抜合宿)⇒各種活動⇒事後学習(活動報告発表会)

背景・経緯

大学の理念を、外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し国際社会と地域社会に貢献することとしている。この理念のもと、様々な活動を通じて、本学で学ぶグローバルな知識・思考能力をより能動的・具体的に身につけることを志向する人材を発掘する手段としてギャップイヤー入試を2008年度から導入した。この入試の導入により、早い時期に社会体験を積むことが可能になり、入学後の学習意欲、職業選択意欲が高まることを期待できるようになった。

プログラム内容(目的・教育内容・体制など)

- 【目的】 様々な活動を通して、大学に入学する前に社会的な見聞を広げ、自己発見を促し、社会人としての基礎能力向上の機会を得るなど、**入学前に貴重な社会体験を行うことで、入学後の学生の学習意欲や職業選択能力を高めている**
- 【入試概要】 募集定員：10名
出願要件：**合格した場合、必ず9月に入学することを確約させている**
選抜方法：①ギャップイヤー活動計画書、調査書の内容、英語小論文試験及び面接の結果を総合的に判断している
②英語小論文試験では、基礎学力、思考力および表現力などを判断している
面接(日本語および英語)は、志望理由書および調査書の内容をもとに英語力および勉学の意欲を判断している
- 【事前】 ①1月に具体的且つ現実的な活動計画書を再提出させ、担当教員による助言・指導を実施している。
②2月の入学前教育研修2泊3日に参加させ、その際、英語による活動計画発表会を実施している。
発表会にはギャップイヤー入学者の先輩等も参加しアドバイスをこなっている。
- 【活動】 種類：ボランティア、インターンシップ、自由研究活動、語学修得、フィールド・トリップ、部活指導など
活動特徴：①ボランティア活動が多い
②**最初の1、2カ月は活動資金捻出のためのアルバイトを実施していることが多い**
③平均して2件の活動を実施している
④6、7割の学生が海外での活動を実施している
経費負担：活動中の経費は本人負担となり、事故等の責任も本人が負う
報告：活動期間中は、大学と適宜連絡をとり、6月には英語による中間報告書提出を必須としている
- 【事後学習】 9月にギャップイヤー活動報告発表会、英語による最終報告書提出。報告書審査により、授業科目「インターンシップ」の3単位が付与される場合がある

検証・効果	【検証】 <u>ここ数年志願倍率が4倍から6倍で推移しており、大学の理念であるコミュニケーション能力と専門知識を身につけた実践力のある人材の育成・輩出に貢献している</u> 【効果】 (大学側) ①入学する学生の多様性が実現できている②行動力・リーダーシップのある学生が確保できている③<u>秋入学の推進力になっている</u>④ギャップイヤー経験者は他の学生に刺激を与え、独自の大学文化の形成を牽引する等の効果が出ている (学生側) ①やりたいことができる貴重な機会になっている②弱点克服などの入学前準備が可能になっている③実体験により視野が拡大。失敗、達成、人との出会いにより内面が成長している④学習目標、将来目標の形成に寄与している
工夫・ポイント	【ポイント】 ①<u>合格した場合、必ず入学する専願方式であり、ギャップイヤー活動を行う意欲・覚悟のある学生が受験してくる</u> ②様々な活動を行っているが、学生一人一人が非常に特徴のある活動を自らプランニング、実践している
課題	(大学側) ①入試制度の増加による業務負担が大きい ②英語小論文試験、面接(日本語および英語)では、志望理由書および調査書の内容をもとに多面的に選抜しているが、学力面のバラつきがある ③活動の地理的範囲が広く、単独行動であるため、危機管理が困難である (学生側) ①経済的負担(本人・親)が大きい ②効果を最大化するには活動期間が5ヶ月では短い ③活動資金確保のためアルバイトをすれば、実質の活動期間が更に短縮するという問題が発生する ④保護者、高校の理解が得られにくい ⑤入学前に実施するため、国際教養大学の入学予定者ではあるが、学生という身分ではないため、学割は不可など社会的(金銭的)支援制度がない ⑥ギャップイヤーの制度自体認知度が低く、インターンシップの受入先の確保が困難であることがある
今後の方向性	参加した学生一人一人にとっては非常に大きな体験であり、効果が高いことは間違いない。一方、学生本人(保護者)の金銭的負担が大きいこと、特に海外で活動する場合の危機管理等が難しいことなど、制度自体を改善・充実させることを検討している

Case 6

『FLY Program』Freshers' Leave Year Program

東京大学

初年次長期自主活動プログラム

(新たに教養学部前期課程に入学する学生対象)

セメスター制・3,109人(対象学生)

取り組み概要

【事例タイプ】長期性・継続性・社会性・国際性・公共性・規範性の観点から推奨された自主的な活動
【実施主体】本部学生支援課 教養学部等学生支援課 (FLY Program運営委員会事務局)
【対象】1) 新たに教養学部前期課程に入学する学生 (4月入学者のみ)
2) 若干名
【時期・期間】入学直後からの1年間
【行き先(平成25年度例)】アジア(インド、マレーシアなど)、オセアニア(オーストラリア)、北米(アメリカ、カナダ)、ヨーロッパ(イギリス、フランス、ドイツなど)、国内(東北地方)
【参加人数】平成25年度は11名(男性9名、女性2名)*海外10名、国内1名
【単位認定】無 *学生は1年間の休学を取得
【プログラム構成】欧米の大学の入学猶予制度に準じ、**学生本人が1年間休学して行う主体的な活動を大学が支援する仕組み**。学生が行う長期自主活動としては、例えば次のような活動を想定。ボランティアなどの社会貢献活動、国際交流体験活動、インターンシップなどの就業体験活動、農林水産業・自然体験、地域体験活動。参加期間中、単一の活動に専念するか、複数の活動に取り組むかは、学生の自由。

背景・経緯

東京大学のミッション、教育理念の実現、濱田総長が掲げる「学生をよりグローバルに、よりタフに」という理念の実現。新たな教育システムを念頭に、総合的な教育改革の一環として、さまざまな機会提供、学事暦の変更、ギャップタームの導入等に着手。そのなかで、**ギャップターム試行の位置づけで、初年次長期自主活動プログラムを導入**。1年間のFLY Programによって学生は様々な社会経験、国際経験をする。次年度からさらに活動希望者は増えるものと考えている。

プログラム内容(目的・教育内容・体制など)

【目的・趣旨】入学直後の学生が、通常の大學生生活の開始に先立ち、社会における主体的な活動を長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓く。初年次に学生が自らの主体的な選択により学校生活を離れた多様な活動の体験を積む機会を提供し、支援。

【基本的な許可要件】1) 計画が上記に示された目的・趣旨を踏まえて、実現可能な形で立案されており、かつ教育上明らかに不適切な内容を含まない。2) 本プログラムに採用された学生は、「初年次特別休学」を申請する。**3) 1年間の初年次特別休学により卒業までの期間が延びることを了解している。**4) 計画内容に応じ、災害傷害保険及び賠償責任保険等に加入する。5) 初年次特別休学期間終了後、所定の報告を行う。

【申請・選抜方法・事後評価】「申請」=入学前(入学手続き時)の事前申請、及び入学後(プログラム説明会后)の本申請の二段階⇒**本プログラムへの参加を希望する学生は、入学手続書類に事前申請書を同封し申請(プログラムの募集要項は、受験者に予め配付)**⇒入学直後(4月当初)に説明会を実施。プログラムへの参加希望学生は、説明会后に具体的な活動計画等を付し本申請⇒参加が承認された学生は、特別休学願を提出(同休学期間は、当該年度の4月1日から同年度3月31日まで)。

「選抜方法」=採用時の審査及び初年次特別休学期間後の評価は、下記に基づき実施。

◆評価の観点 活動計画・活動報告等の評価は、主として下記の観点から実施。

- (1) 長期性、継続性 数か月以上の長期にわたって継続的に行われ、学業の傍らでは経験しにくい態様の活動であるか。
- (2) 社会性、国際性 学生としての日常生活を離れ、従来の意識・価値観を相対化し、自らの在り方を見直すインパクトのある活動であるか。
- (3) 公共性、規範性 「世界的視野を持った市民的エリート」を目指す者のロールモデルとして、公共の福祉の増進、社会貢献に寄与する活動であるか。

【期間中の活動】■ ボランティアなどの社会貢献活動(災害復興支援、学習支援、環境保全、医療・福祉・介護等)
■ 国際交流体験活動(語学留学、国際NPO活動への参加、長期海外渡航等)
■ インターンシップなどの就業体験活動(官公庁、自治体、企業、NPO等)
■ 農林水産業・自然体験、地域体験活動(地域おこし、農山村・漁村など出身家庭・地域と異なる場での生活体験等)

【支援体制】・**同採用者に対しては、有意義な活動への積極的な取組みを支援する観点から経費の一部を活動支援奨学金として支援(上限額50万円)。**
・**本プログラムに採用された学生が、定期的に連絡や相談を行える教員を配置。**
・海外で活動する学生は危機管理サービスに加入(平成25年度は大学が費用負担)。

検証・効果

【検証】 事後に活動報告を行う（評価観点は前述）。活動報告書は、活動情報、活動内容、活動への実感、気付き、変化等の具体的内容、自己評価等の多角的な項目を、参加学生が作成、提出する。併せて活動に関してかかった費用の収支報告書も提出する。

【効果】 現在活動中につき効果の確認、検証は、参加者の復学する4月以降となる。

工夫・ポイント

- ・入学した直後の学部学生が、自ら申請して1年間の特別休学期間を取得したうえで、自らの選択に基づき、東京大学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行い、そのことを通じて自らを成長させる、自己教育のための仕組みとした。
- ・「プログラム」ではあるが、大学が学習メニューをつくって提供するものではなく、その内容は学生自身の主体的な判断によって決定される。
- ・欧米の大学では、入学前などの時期に、こうした「寄り道」を認める「ギャップイヤー」と呼ばれる仕組みが普及・定着している。東京大学の取組は、これに準じた、日本での先導的な試みの一つとしている。
- ・社会的な協力体制構築のため、本プログラムの趣旨に賛同いただいた企業等が「後援団体」となっている（平成25年度は16団体）。団体の詳細は、<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/fly/fly-support/>を参照。

課題

以下の点について、大学の関与の度合いの観点から、導入段階より継続して検討を行っている。

- ・学生の主体性の在り方
- ・活動中の安全管理とその方法
- ・活動前及び活動中の相談体制
- ・対象人数及び経済支援の規模
- ・適切な評価方法

・その他、本プログラムの実施・運営体制等に関する具体的な課題については、効果の確認、検証と同様に、参加者の復学する4月以降に抽出することとなる。

今後の方向性

・平成27年度からの4ターム制の学事暦導入を契機として、東京大学の秋季入学構想におけるギャップタームと同じ期間となる半年版のFLY Programを導入する可能性について検討している。そうした新たな取組の成果・課題を踏まえつつ、秋季入学の拡充・推進を図っていく。



FLY Programの一年(例)

概念図・写真
出所) 東京大学FLY Program 資料をもとに
ベネッセコーポレーション作成

2月(入学試験当日) ※前期日程試験は平成26年2月25日(火)、26日(水)に実施。
【募集要項配付は26日の試験終了後】

募集要項配付(入学手続要領に同封)

3月(合格発表後) ※前期日程試験合格者は平成26年3月10日(月)に発表。

事前申請(入学手続時)

※前期日程合格者の入学手続期間は
平成26年3月12日(水)～15日(土)

4月(入学後)

本申請(説明会后)

4月下旬

採用者決定

特別休学期間

5月(プログラム採用後)

計画のブラッシュアップ

《活動例①》

6月上旬～8月中旬

準備活動として
語学などの
事前学習

《活動例②》

6月上旬～8月中旬

準備活動としての
アルバイト活動

《活動例③》

6月上旬～3月

ボランティアなどの
社会貢献活動
(自治体での
インターンシップ)

9月初旬～3月

海外での語学・芸
術・建築学習
及び
旅行による
海外文化体験

8月下旬～12月

アジアでの
海外文化体験

1月初旬～2月下旬

ボランティア活動

学生が自主的な活動を行うのは、この期間となる。
期間内に1つの活動に専念する場合や、複数の異なる活動を行う場合がある。

4月(復学後)

活動報告

Case 7

ギャップイヤー・プログラム

(商学部・経済学部・経営学部・コミュニケーション学部)

名古屋商科大学

セメスター制 ・ 学生3,407名

取り組み概要

- 【事例タイプ】 海外自主研修（企業見学、ボランティア、学校訪問、調査など）
【実施主体】 学生支援部門 国際交流担当
【対象】 1年生、2年生
【時期・期間】 1年次前期（4月～7月）または2年次前期（4月～7月）
【行き先等】 ヨーロッパ各国（一部地域を除く）
【参加人数】 10名～36名（2005年度から2013年度までの実績）
【単位認定】 2単位～10単位
【プログラム構成】 事前研修（4～5週間）⇒海外研修（73日間）⇒事後研修（4週間）
【体制】 ・プログラム担当教員（2名：調査方法・レポート担当教員1名、英語研修担当教員1名）
・**学生支援部門国際交流担当**（1名：学生募集、研修運営、教職員・旅行会社との連絡、ツアーウィーク同行等）
・**研修先現地駐在職員**（1名：緊急時対応、安全指導、渡航計画指導）

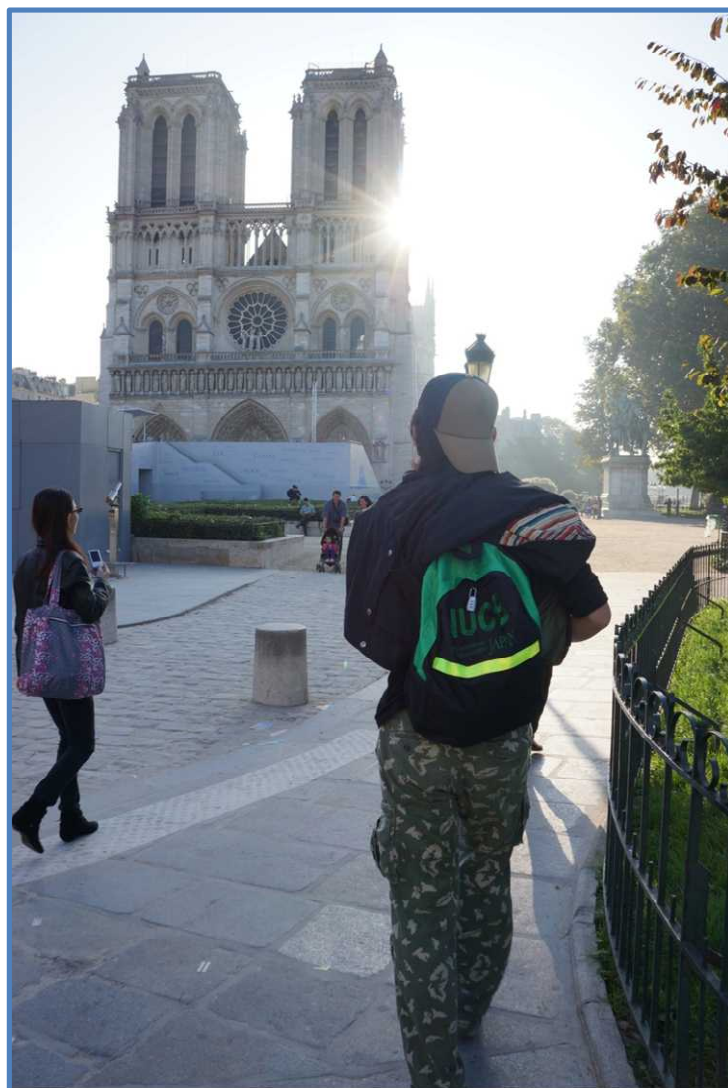
背景・経緯

- 【背景】
建学の精神「フロンティア・スピリット」を持つグローバルに活躍できるビジネスパーソン育成という大学のミッションのもと、将来の方向性、学びの目的、自己理解等を深める機会を在学早期に提供するため、名古屋商科大学ではギャップイヤー・プログラムを含め複数のグローバル人材育成教育を行っている。
【経緯】
・1998年 フロンティア・スピリット・プログラム（語学研修＋インターンシップ）開始
・1999年 国際ボランティアプロジェクト開始
・2005年 ギャップイヤー・プログラム（本報告）開始
・2012年 海外インターンシップ（アジア）開始
*参考：海外提携校42カ国88校

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

- 【目的】 自己の発見／国際的な視野の獲得／自律性の向上／心身の鍛錬
【プログラム内容】 ■募集と審査（12月から3月）
・主に入試合格者を対象に告知（5回程度の説明会でのべ参加者100名程度）
・30名～40名の応募者から、書類、面接で選考（選考基準：プログラム趣旨の理解度、目的意識、安全意識、健康状態等を総合的に審査し、プログラムにおける学びを十分に享受できるかを多角的に判断）
■事前研修（3月下旬から5月上旬の約4～5週間）
・研修テーマ、渡航計画策定／安全管理／ヨーロッパ事情／英語学習
■海外研修（5月上旬から7月上旬の73日間）
・ヨーロッパでのガイドつきツアーウィーク（オリエンテーション・導入研修）
・各自が策定した計画に沿ってヨーロッパ各地を単独訪問。テーマに応じて企業、学校訪問、ボランティア、現地調査などを行う。**訪問先との交渉、アポイントメントの取得はすべて学生が行う。**ただし、事前研修中・渡航中に教職員がサポートするケースも多々ある。
(テーマ例)「車社会のこれから」「自分の夢を見つけるために」「ヨーロッパの老人福祉状況」「外国の方が興味ある日本」
(渡航例) ロンドン→ブリュッセル→ブリュージュ→アムステルダム→ミラノ→フィレンツェ→ローマ→ナポリ→アムステルダム→パリ
■事後研修（7月上旬から8月上旬の4週間）
・レポート作成とプレゼンテーション
■単位認定
・事前事後研修の出席率、事前研修後の英語の試験（50%）、事後のレポート（50%）で評価。
教養教育科目として2単位～10単位を認定（到達レベルに応じて単位付与）。
【支援体制】
・募集と審査：保護者を含めた説明会を実施（内容：プログラム概要、奨学金、単位認定、サポート体制、選考のステップ）選考応募者は面接資料（海外研修計画案、英作文、アンケート）を作成。
・事前研修：研修を行う上で必要な英語トレーニング、テーマ・仮説・活動内容の設定の仕方、旅行会社による渡航案内、現地での移動方法、安全面での注意を実施（4回）。過去に参加した先輩学生との情報交換会（3回）、ヨーロッパ文化に関する講義（2回）を実施、現地駐在員との面談、個々の進捗の確認。
・海外研修：24時間の連絡体制、定期報告へのレスポンス、必要があればインターネット電話サービス／電話で相談、危機管理体制の整備
・事後研修：帰国後の面談、レポート作成・データのまとめ方に関する講義、プレゼンテーション作成のポイント説明を実施

検証・効果	【検証】 プログラム修了後、国際交流担当職員と不定期で面談を実施し、学修への取り組み状況や、研修効果の継続性を確認 【効果・学生の変化】 ・異文化圏の一人旅であるため、人との関係を広げていくコミュニケーション力が身に付く。 ・プログラム参加後、留学、大学院進学、授業やゼミを通じたプロジェクト等、様々な機会を積極的に活用する学生が増える。 ・大学の授業に対する学習姿勢の能動化 ・将来の社会に対するコミットメント意識の向上
工夫・ポイント	【参加を促す工夫・支援】 ■ 英語力不問の応募条件 厳格な英語力を応募条件に設定しない。面接資料の英作文は面談で用いる材料であり、英作文フォーマット上にも英語力は審査基準でない旨を記述。 ■ 奨学金（給付） 参加者には「往復渡航費」「バリ到着と帰国の際の空港までのバス料金」「海外旅行損害保険加入費」「ユーレイルセレクトパス代」「ユースホステル宿泊費 20泊（上限500ユーロ）」「バリ現地研修中の宿泊費」（総額約40万円）を給付。 ■ インターネットデバイスの提供 情報収集、連絡ツールとして全員に携帯できるパソコンを入学時に譲渡、希望者にはポータブルメディアプレーヤーを賞与。 ■ 参加者への単位取得支援 通常の学生は年間40単位を取得するため、参加者には1年次後期の単位取得上限緩和、夏期休暇中のリメディアル科目開講、春期休暇中の集中講義の開講によって年間40単位を取得できるよう支援する。 【学生の成長を促す工夫】 ■ 事前研修での計画策定に時間をかけ、仮説作りを経ての検証（海外研修）という探究的学びの場とする。 計画の詳細化はリスク回避、安全管理において重要。 ■ 計画から研修まで一人で行うことにより課題解決において創意工夫する力、自立への自覚、他者へ感謝する心、精神的な強さを育てる。 ■ 事後の振り返りをレポート、発表により内省させ体験で終わらせない。 【危機回避・安全面】 ■ 計画策定に時間をかけ、現地深夜着などリスクの高い計画をなくし、個々人の旅程を詳細に把握する。海外研修中の計画変更の際には担当教員、国際交流担当、現地駐在職員すべての承認が必要。 ■ 海外研修中は週1回の定期報告をメールで行う。メールは学長含め学内の関係者に広く共有される。 ■ 研修時間に遅れる、期限遵守を怠るなど、リスクの高い学生は事前研修中でも参加を取りやめさせる場合がある。 ■ 事前研修では、過去に実際に起こった事例を用いて危険回避、自己管理意識を向上させる。 ■ 海外研修中は大学職員がバリに駐在し、相談や突発事項に素早く対応できる。 ■ 事故や盗難防止のため、反射ステッカー入りのバックパックを全員に支給。 ■ 旅行会社、保険会社など現地駐在企業、デスクの協力で現地での対応を素早く行う。
課題	【プログラム】 検証によるプログラム規模の妥当性判断および参加学生の拡大の場合における、資金面、サポート体制面。 【学生】 プログラム趣旨の理解度が低いなど、エントリー後の選考を通過できない学生の増加。
今後の方向性	【研修地域の拡大】 ヨーロッパから世界各国への研修地域の拡大。 【SNSの活用】 SNSを通じた過去の参加学生と派遣学生の連携強化 【サポート体制の拡充】 参加者個々に対する専任アドバイザーの設置（実現可否の検証を開始した段階）



概念図・写真
出所) 名古屋商科大学ギャップイヤープログラム
資料をもとにベネッセコーポレーション作成

Case 8

スリランカ 「Exploring “Development”」プログラム (国際文理学部)

福岡女子大学

セメスター制 ・ 学生741名

取り組み概要

【事例タイプ】	体験プログラム（国内フィールドスタディ+海外体験プログラム）
【実施主体】	国際文理学部（国際教養学科、環境科学科、食・健康学科）
【対象】	1年生～4年生（1年生が主な対象）
【時期・期間】	通年（スリランカ派遣は9月）＊学外体験は事前・事後学習を含め約40日間程度
【行き先等】	事前事後学習における国内学外体験は福岡市、海外体験はスリランカの各地
【参加人数】	15名前後
【単位認定】	有（事前学習、スリランカプログラム、事後学習の一連で6単位）
【プログラム構成】	事前学習（福岡市内学外学習含む）⇒海外派遣（スリランカ）⇒事後学習（福岡市内学外学習含む）
【体制】	国際文理学部教員+教育・学習支援センター（センター長：教育担当副学長）

背景・経緯

<背景>

- 建学の精神『次世代の女性リーダーの育成』を実現するための大学改革を実施
- **2011年度の大学改革において国際文理学部を開設**。同時に英語教育、学生寮、海外大学との提携・留学生の受け入れ、共通基盤科目の充実、ファーストイヤーゼミ、アカデミックアドバイザーシステムなどとともに、『**国内・海外での充実した体験学習**』を大学の7つの特色として掲げたことによる**プログラム開発の一環**
- **さとり世代の特徴（欲がない、人との関わり合いが浅く、人への興味が薄い）によって狭い世界に閉じこもる傾向のある学生に、実社会での体験を通して自主的な社会貢献意欲を持ってもらいたいという想い**があった。
⇒“人と関わる体験”は心が動き、社会と自分との関わりを考える必要不可欠なプログラムと大学として結論付けた

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】

大学で学ぶ意味の発見（専門分野への理解深める）、
自らの生き方の模索、汎用的なスキルや態度・志向性を涵養すること
を通して「自らの生き方を切り開く力」を育む

【コンセプト】

**国際開発協力の歴史的変遷を学び、グローバル化が進む中での
「国際開発協力」のあり方について、自分自身のスタンスを形作り、発信する。**

【事前学習（前期15コマ+夏休み中週2回のセッション）】

■ 座学

「国際開発」の変遷をまとめた課題読み物をベースにしたディスカッション、国際開発協力の実務者を迎えるセッションの企画・運営、リサーチ方法、しおりの作成、危機管理の考え方、渡航に必要な知識の習得

■ 学外学習（※一部学内）

（国家を）発展させる意味を捉える・・・水俣展への参加（国家を発展させることと公害病との関わりを考える）

（国家を）開発する意味を捉える・・・包括的連携協定を結んだ福津市での体験学習（郷づくり事業への参加）
福津市野菜学内販売（※）（生産を考える、生産者を知る）

【現場体験（17日間）】

＊スリランカで最大の現地NGO・サルボダヤがメインの受け入れ先となり、スリランカ各地を訪れる移動型のプログラム

■ 住民参加型運動への参加、協定校でのレクチャー・学生との交流、企業訪問、日本大使館や国際協力機構(JICA)、国際機関現地事務所、海外青年協力隊活動サイトへの訪問、住民との触れ合い

【発展（事後）学習（半期15コマ）】

■ 座学

発展学習において獲得したい学習成果の決定（学生によるシラバス作成）、学習成果を獲得するためのアクションプラン作成、事前学習、現場体験を通じて醸成した課題意識に対して何らかのアクションを企画、実施

■ 学外学習

グローバル／ローカルの関連の観点や興味の幅を広げる・・・国連ハビタットの報告会参加、スリランカレストランとの協働、福岡市漁協唐泊支所のカキ小屋での活動など

■ 総括：報告会開催（2時間）・報告書の編集



出所) http://www.fwu.ac.jp/faculty/arts_sciences/strength/experience.html

<検証>

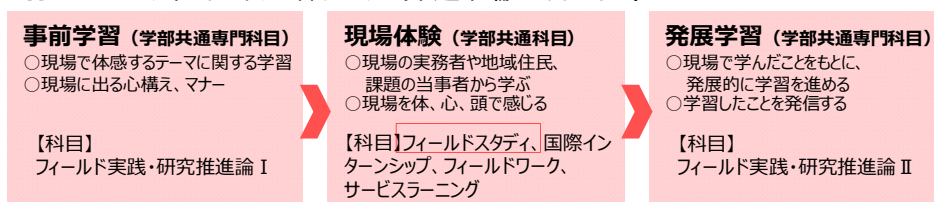
- 毎週の学生主体の授業運営、学外活動、報告会や報告書の作成から、プログラムの目的を達成しているか学生の考え方の変化を確認する

<効果・学生の変化>

- 自己理解や社会理解が進み、学びの意識に変化が起こる。主体的に学ぶという意欲が芽生える
(2013年度履修者ヒヤリングから)
・自分たちができないことをつきつけられる体験によって、今後自分が何をすべきかを考えさせられた
・活動を進めるために自分が動かなければいけない / 人の考えに流されず、自分の意志や目的を持つようになった

【プログラム内容と学生の成長との関係性】

- 一連のプログラムデザインに、常に活動の目的を意識させるPDCAサイクルに関する仕掛けを多用している
 - ・事前-現地体験-事後プログラムの連動性 (図1)
(現地体験を効果的にするための事前の意識付け、目標・仮説設定⇒現地体験における仮説検証
⇒事後学習では、学習到達目標や評価指標を学生自身が策定することを支援し、ミーティングやメールでのやりとりも活用したオンゴーイングな目標管理につなげる。事前学習からの一連の取り組みを俯瞰的に振り返る)
 - ・日々のリフレクションタイムの確保 (現地体験では早くPDCAサイクルをまわす)
 - ・体験から学んだことや課題意識を元に、次のアクションを自主的におこなわせる取り組み
 - ・学生の弱みをついたフィードバックを繰り返す (中途半端さを許さない)



(図1) 出所) 2014大学案内P33をもとにベネッセコーポレーション作成 ※現場体験の当該科目は「フィールドスタディ」です。

- 言語化等アウトプットする機会を極力取る工夫 * 体験を経験に昇華するリフレクティブ・ライティング⇒“伝える”
 - ・報告会の実施、報告書作成
 - ・Facebook、twitterでの活動発信
 - ・新入生オリエンテーション
 - ・「大学教育における『海外体験学習』研究会」への参加、発表 (2012年、2013年)
- 失敗の推奨と見守り
学生の活動見通しの甘さから協力者に迷惑をかけることもあるが、そこから学びとることを推奨する。
教員は謝罪などの負荷がかかるが、失敗から学びとる過程を見守ることを重視している

【危機管理面・体制面】

- 全学的に保険会社と契約を結び、有事に備えている

【留学希望者を増やす工夫】

- 新入生オリエンテーションにて、プログラム体験者によるプレゼンテーション、履修PRなどを実施

【对学生】

- 体験学修プログラムは他科目に比べ「キツイ」という認識から、参加する学生が増えない

【対学内組織】

- 改革Visionや体験プログラムの価値浸透に時間がかかり、学内理解者が増加せず、プログラム拡大ができない
 - ・事務的なサポート不足につき、属人的な取り組みにとどまりがち。…業務負荷の増大
 - ・業務負荷への懸念、体験プログラムの特徴 (教員が非専門分野に関わる) から、教員が敬遠する

- 拡大を検討したい (多くの長期プログラム及び短期プログラムを保有し、学生の選択肢を増やしたい)
 - * 必修化を目指したい
 - * マスコミなどに取り上げられる頻度も上がってきており、プログラムの知名度は上がってきたものの、前述の課題が残る